

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	3,156,196	1,390,367	5,864,553
経常損益(は損失) (千円)	176,550	403,308	627,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	211,804	545,388	632,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,947	555,081	752,736
純資産額 (千円)	3,057,836	1,939,965	2,495,047
総資産額 (千円)	10,085,906	5,993,244	9,611,529
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	13.12	33.79	39.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	32.4	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,269	1,000,673	196,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,229	2,798,761	374,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,223	1,971,846	662,055
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	775,362	466,011	639,771

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	11.30	90.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第42期第2四半期連結累計期間、第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社倉元製作所）及び子会社2社により構成されており、ガラス基板事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <ガラス基板事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <精密研磨布事業>

精密研磨布事業であります株式会社FILWELLの全株式を平成28年1月に譲渡したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。これに伴い、精密研磨布事業から撤退いたしました。

### <その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失393百万円、経常損失403百万円を計上するに至っておりますが、引き続き収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図っております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化を推進していることと取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を維持するものの、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、前年下期から受注が大きく低迷し、新たなる領域開拓を進めるものの回復するに至らず、売上が低調に推移しました。また、〔精密研磨布事業〕では、前期まで連結子会社であった株式会社F I L W E Lの全株式を平成28年1月に譲渡し、同事業から撤退いたしました。それに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,390百万円（前年同四半期比55.9%減）に、営業損失は393百万円（前年同四半期は営業損失156百万円）に、経常損失は403百万円（前年同四半期は経常損失176百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は関係会社株式売却益1,482百万円の計上的一方、減損損失1,276百万円計上により、545百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円）となりました。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや顧客環境の変化により、売上高は1,280百万円（前年同四半期比19.9%減）に、セグメント損失は305百万円（前年同四半期セグメント損失は269百万円）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は114百万円（前年同四半期比38.9%減）に、セグメント損失は94百万円（前年同四半期セグメント損失は83百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,618百万円減少し、5,993百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより1,417百万円減少し、1,775百万円に、固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上並びに株式会社F I L W E Lを連結の範囲から除外したことなどにより2,200百万円減少し、4,217百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより3,063百万円減少し、4,053百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したことなどにより、555百万円減少し、1,939百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は466百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,000百万円(前年同四半期は2百万円の獲得)となりました。これは主に経常損失を計上したこと及び売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,798百万円(前年同四半期は87百万円の獲得)となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,971百万円(前年同四半期は438百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数は前連結会計年度の末日に比べ174名減少し、303名となりました。これは主に、株式会社F I L W E Lを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(7) 重要事象等

1 [事業等のリスク]に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,308	8.11
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
株式会社七十七銀行 ( 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 )	仙台市青葉区中央3丁目3 - 20 ( 東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	315	1.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	271	1.68
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5 - 1	240	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	189	1.18
福田 泰二	神奈川県秦野市	154	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	129	0.80
萩原 裕也	神戸市西区	122	0.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 - 1 ( 東京都港区浜松町2丁目11 - 3 )	120	0.74
計	-	3,762	23.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,000	161,390	-
単元未満株式	普通株式 3,370	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,471	476,011
受取手形及び売掛金	1,432,639	1,075,708
商品及び製品	131,800	38,844
仕掛品	243,575	23,218
原材料及び貯蔵品	266,438	129,467
繰延税金資産	239,746	-
その他	55,678	50,816
貸倒引当金	8,544	18,728
流動資産合計	3,192,804	1,775,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,946,904	1,170,608
機械装置及び運搬具(純額)	845,508	432,677
土地	3,381,459	2,483,448
その他(純額)	93,395	19,154
有形固定資産合計	6,267,268	4,105,890
無形固定資産	73,482	72,400
投資その他の資産	277,974	239,614
固定資産合計	6,418,725	4,217,905
資産合計	9,611,529	5,993,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,885	93,728
短期借入金	4,178,474	2,449,176
1年内返済予定の長期借入金	182,142	97,773
未払金	529,758	382,418
未払法人税等	53,042	180,147
その他	182,101	58,991
流動負債合計	5,631,403	3,262,236
固定負債		
長期借入金	1,136,781	680,222
繰延税金負債	184,973	-
役員退職慰労引当金	106,262	83,612
退職給付に係る負債	39,904	23,537
その他	17,156	3,669
固定負債合計	1,485,078	791,041
負債合計	7,116,482	4,053,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,778,877	9,324,266
自己株式	411	411
株主資本合計	2,442,438	1,897,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,167	3,647
退職給付に係る調整累計額	50,440	46,562
その他の包括利益累計額合計	52,608	42,915
純資産合計	2,495,047	1,939,965
負債純資産合計	9,611,529	5,993,244

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	3,156,196	1,390,367
売上原価	2,765,486	1,469,924
売上総利益又は売上総損失 ( )	390,709	79,556
販売費及び一般管理費	547,500	314,158
営業損失 ( )	156,790	393,715
営業外収益		
受取利息	715	371
不動産賃貸料	8,795	4,795
補助金収入	32,344	35,062
その他	19,264	9,779
営業外収益合計	61,120	50,008
営業外費用		
支払利息	73,461	52,588
その他	7,419	7,012
営業外費用合計	80,881	59,601
経常損失 ( )	176,550	403,308
特別利益		
固定資産売却益	70,263	2,373
関係会社株式売却益	-	1,482,740
特別利益合計	70,263	1,485,114
特別損失		
固定資産除却損	3,043	-
減損損失	-	1,276,441
投資有価証券評価損	-	19,999
貸倒引当金繰入額	-	10,356
事業構造改善費用	-	134,172
特別損失合計	3,043	1,440,970
税金等調整前四半期純損失 ( )	109,330	359,164
法人税、住民税及び事業税	40,708	146,042
法人税等調整額	61,765	40,181
法人税等合計	102,474	186,224
四半期純損失 ( )	211,804	545,388
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	211,804	545,388

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	211,804	545,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,348	5,815
退職給付に係る調整額	19,509	3,877
その他の包括利益合計	21,857	9,693
四半期包括利益	189,947	555,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,947	555,081

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	109,330	359,164
減価償却費	244,518	165,859
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,315	1,150
貸倒引当金の増減額( は減少)	35	10,183
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,034	20,245
受取利息及び受取配当金	774	371
支払利息	73,461	52,588
為替差損益( は益)	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	70,263	2,373
固定資産除却損	3,043	-
減損損失	-	1,276,441
投資有価証券評価損益( は益)	-	19,999
関係会社株式売却損益( は益)	-	1,482,740
事業構造改善費用	-	134,172
補助金収入	32,344	35,062
売上債権の増減額( は増加)	171,763	554,257
たな卸資産の増減額( は増加)	20,572	1,215
仕入債務の増減額( は減少)	74,526	51,418
未払又は未収消費税等の増減額	46,293	11,441
その他の資産の増減額( は増加)	7,186	2,847
その他の負債の増減額( は減少)	15,492	35,028
その他	13,695	363
小計	98,995	888,007
利息及び配当金の受取額	792	390
利息の支払額	76,360	54,365
事業構造改善費用の支払額	-	80,686
補助金の受取額	34,344	36,312
法人税等の支払額	55,600	14,420
法人税等の還付額	96	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	1,000,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,093	5,865
有形固定資産の売却による収入	135,048	2,847
投資有価証券の取得による支出	644	651
子会社設立による支出	20,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	2,807,167
投資事業組合からの分配による収入	6,850	-
保険積立金の解約による収入	59,820	-
貸付けによる支出	1,375	7,500
貸付金の回収による収入	277	321
その他	1,345	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,229	2,798,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	120,501	1,729,297
長期借入金の返済による支出	298,051	404,147
担保預金の払戻による収入	-	181,700
リース債務の返済による支出	5,170	5,170
割賦債務の返済による支出	14,501	14,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,223</b>	<b>1,971,846</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>348,724</b>	<b>173,759</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,086	639,771
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>775,362</b>	<b>466,011</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日に当社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	70,698千円	-千円

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	100,314千円	20,678千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運搬費	34,402千円	15,743千円
給料	124,763	86,165
研究開発費	105,688	9,000



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	785,362千円	476,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	775,362	466,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,598,192	1,431,327	3,029,520	126,676	3,156,196	-	3,156,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,591	30,591	59,855	90,446	90,446	-
計	1,598,192	1,461,919	3,060,111	186,531	3,246,643	90,446	3,156,196
セグメント利益又は損 失( )	269,542	202,692	66,849	83,561	150,411	6,378	156,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま  
す。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 6,378千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	ガラス基板				
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,228	110,138	1,390,367	-	1,390,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,868	3,868	3,868	-
計	1,280,228	114,007	1,394,235	3,868	1,390,367
セグメント損失	305,949	94,298	400,248	6,532	393,715

(注)1. 「精密研磨布事業」を行っていた株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日にその保有する全株式を第  
三者に譲渡し、同社は連結除外となっております。これに伴い、「精密研磨布事業」は第1四半期連結会計  
期間より廃止しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでお  
ります。

3. セグメント損失の調整額6,532千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	ガラス基板	その他(注)	全社・消去(注)	連結財務諸表計上額
減損損失	1,254,717	5,352	16,371	1,276,441

(注)「その他」の金額は、センサ事業及び圧電フィルム事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円12銭	33円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	211,804	545,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	211,804	545,388
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。